

第三章：アルゼンティン共和国の各地域

90年代初頭におけるアルゼンティン国の経済構造は、パンパ地域（連邦首都区、ブエノスアイレス州、エントレリオス州、コルドバ州、ラバンパ州、サンタフェ州）への強い集中を特徴としている。しかし、連邦首都区とブエノスアイレス州の経済・社会・政治的面で決定的な重要性と直接関連するこの構造的特性は、建国当時からのものである。また、パンパ地域には、ブエノスアイレス州に次いで重要な州であるサンタフェ州とコルドバ州が含まれている。

パンパ地域（「パンパ」とは、キチュア語で「木のない草原」の意味を持つ）は、年間の降雨量が均等な温暖気候で(15)、西から大西洋に向かって緩やかな勾配を有する広大な平原であるパンパ草原が主体となっている。しかし、パンパ地域には、コルドバ州北部のパンパ山地、エントレリオス州のメソポタミア平原等、パンパ草原と異なる特質を持つ地帯も含まれている。

全国の州別GDPの75%を占めるパンパ地域を構成する各州の特徴もそれぞれ異なる。付表4～6にて示すとおり、ブエノスアイレス州の経済は、製造業とサービス業を中心とし、連邦首都区はサービス業（GDPの75%を占めている）を中心としている。サンタフェ州の経済構造については、ブエノスアイレス州のものとほぼ同等であるが、製造業部門のシェアがやや低めである。コルドバ州の場合、農牧部門のシェアは、ブエノスアイレス州の倍である。しかし、ブエノスアイレス州の農牧部門は、全国の第一次産業（農業、畜産、水産、鉱業）の約30%を占めている。従って、ブエノスアイレス州の27百万ヘクタールが湿潤パンパ地域の核となっている。他方、エントレリオス州とラバンパ州のGDPの構成比は、工業化が進んでいる州のものと異なり、農牧部門とサービス部門のシェアが高い。エントレリオス州における製造業部門を上回る電力部門の高いシェアは、サルトグランデ水力発電所の影響によるものである。

パンパ地域には、全国人口の約70%（22.1百万人）が集中している。連邦首都区とブエノスアイレス州の総人口が15百万人で、サンタフェ州とコルドバ州の人口は、それぞれ、2.7百万人である。ラバンパ州の人口は25万人で、最も少ない。

社会的事情の悪化によって最も問題となっている地区は、輸入代替工業化の拠点であったブエノスアイレス近郊とロサリオ市とその周辺である。80年代における製造業

(15)降雨は、周期的に広い面積を浸水し、農牧生産に影響を与えている。ラス・エンカデナータス湖沼群の地域に計画されている配水施設は、大きな環境影響を及ぼすものとされている。

部門の低迷と地方への工場の移転を伴った地域別工業振興制度は、特に大ブエノスアイレスの西部と南部に失業と貧困を増大させた。ロサリオ市とその周辺においては、80年代の産業構造の再編の影響を最も強く受けた金属・機械産業の拠点であったことから、その現象は更に拡大している。

政治的な観点からも各州の特異性が把握できる。連邦首都区とコルドバ州は、伝統的に急進党(UCR)の投票率が高い地区である一方、大ブエノスアイレスとロサリオの工業地帯はペロン党(PJ)が伝統的に強い地区である。ブエノスアイレス州の農村部においては、急進党とペロン党が常に主導権を争っている地区であり、工業地帯と比較すれば、急進党の影響が強い。エントレリオス州においては、急進党とペロン党との間に大きな差がなく、また、ラバンパ州は、伝統的にペロン党が強い州である。

クージョ地域(メンドサ州、サンフアン州、サンルイス州)は、アンデス山脈沿いの山地である。降雨量がきわめて少ない乾燥地域であるため、Desaguadero川の流域は、一種のオアシスとなっており、農業は灌漑に依存している。

クージョ地域の経済活動は、域内で最も産業が多様化している(石油、果樹、ワイン、製造業)メンドサ州に集中している。サンフアン州は、経済力が一番低い州であり、産業活動はワイン用ブドウの栽培とワインの醸造に著しく特化している。これら産業以外には、果樹栽培、鉱山開発等がある。サンルイス州は、例外的なケースであり、経済規模は小さいが、製造業のシェアが著しく高い(州の付加価値の63%を占めている)州である。この経済構造は、80年代における国の補助金を通じた地域別工業振興制度による工業化プロセスの結果である。

人口の面でも、メンドサ州が域内人口の60%(1.4百万人)を占めている。サンフアン州の人口は50万人、サンルイス州の人口は28万人である。

クージョ地域は、現在、政治の面では、ペロン党のヘゲモニー下にあるが、発展プロセスと性格は、州間に相違がある。サンルイス州とサンフアン州では、カウディージョ(地方政治のボス)の意向によりプロセスが異なってくるが、メンドサ州の場合、現ペロン党による従来の保守主義政党の吸収が改革のきっかけとなっている。

北東地域(コリエンテス州、チャコ州、フォルモサ州、ミシオネス州)は、地理的観点から2つの地域に分けられる。1つは、ミシオネス州、コリエンテス州とパンパ地域に含まれているエントレリオス州からなる「メソポタミア平原」の部分である。同平原の気候は、乾季がない亜熱帯気候であり、土壌は、粘土質の肥沃な土壌である。2つ目の地域は、チャコ州とフォルモサ州からなる「チャコ平原」である(「チャコ」とは、ケチュア語で「獵の国」を意味する)。温度が高い亜熱帯気候であり、

夏が雨季、冬が乾季となっている。

経済活動の面でも、同じ区分ができる。チャコ州とフォルモサ州は、最も貧しく、農業と公共部門を中心とするサービス業（失業対策としての性格が強い）に強く偏っている。一方、より経済活動が活発であるコリエンテス州とミシオネス州の生産構造は比較的多様化している。両州の一次産業と製造業部門には、共通点と相違点がある。両州に共通の産業は、マテ茶、紅茶、タバコの栽培と加工である。一方、ミシオネス州では、林業と紙・パルプ産業が盛んであり、コリエンテス州では、亜熱帯地域に適したコブウシを中心とする畜産が盛んである。

域内人口は、2.7 百万人であり、人口40万人に至らないフォルモサ州を除き、他の3州での人口の分布は、ほぼ均等（75~82 万人）である。

政治的には、全国の保守主義政党と協調している自由党が主導権を握っているコリエンテス州を除き、ペロン党の影響が強い地域である。全域内において、公共部門の情実任用（クリエンテリスモ）の存在が顕著な地域である。

北西地域（カタマルカ州、フファイ州、ラリオハ州、サルタ州、サンティアゴデルエステロ州、トウクマン州）は、降雨量が少ないアンデス高地が大部分を占めている地域である（サンティアゴデルエステロ州は、チャコ平原に属し、また、カタマルカ州の一部は、より低い山地に属している）。

本地域を構成する州のいくつかは、国内でも最も貧しい州であり、全域にわたり、第一次産業とサービス業が高いシェアを占めている。各州の主要一次産物は異なり、例えば、トウクマン州ではサトウキビ生産と砂糖産業、サルタ州とフファイ州ではタバコ、サンティアゴデルエステロ州では綿花である。他方、カタマルカ州とラリオハ州においては、地域別工業振興制度による補助金の成果と同制度の廃止による影響が確認できる。本地域においても、公共部門を中心とするサービス業が高い比重を示している。

地域全体の人口は、3.6 百万人であり、この中で、人口が最も多い州はトウクマン州（1.1 百万人）であり、少ないのはラリオハ州（約20万人）である。

政治の面では、各州のカウディージョと関係する地方政党の存在が地域の特徴である。クリエンテリスモと恩情主義を特徴とする政治システムの機能において、これらカウディージョとその家族（ラリオハ州のメネム家、カタマルカ州のサアディ家、サルタ州のグスマン家等）が決定的な役割を果たしている。

バタゴニヤ地域（チュブ州、ネウケン州、リオネグロ州、サンタクルス州、ティエラデルフエゴ州、南大西洋諸島）は、広大な高原（メセタ）であり、地形の変化は少なく、西から東方面に向かって低くなるなだらかな斜面が続いている。土壌は、砂と岩で形成され、強い風にさらされ、気温は低い乾燥した気候である。

バタゴニヤ地域（バタゴースと称する原住民の名称を語源としている）の経済構造は、他の地域のものとは異なる。過去数十年間にわたり、伝統産物であった羊毛の比重が低下し、現時点では、各州の経済は、それぞれ、一次産品の生産に依存している。リオネグロ州では、灌漑によるリンゴとナシの生産、ネウケン州、サンタクルス州、ティエラデルフエゴ州では石油と天然ガスの開発が主要産業となっている。全地域において、水産は重要な産業となっており、輸出が拡大している。また、地域別工業振興制度の成果が認められ、特にティエラデルフエゴ州やチュブ州の急成長の原因となっている。ティエラデルフエゴ州では家電産業、チュブ州では繊維産業とアルミ産業を中心として工業化が進められた。

バタゴニヤ地域は、国内で最も人口が少なく、かつ人口密度が低い地域である。人口が一番多い州はリオネグロ州（約50万人）であり、一番少ない州はティエラデルフエゴ州（1991年で6.6万人、1994年末現在、9万人に達するものと推定されている）である。

政治的には、急進党、ペロン党、地方党が交互に各州の主導権を獲得している。ただし、ネウケン州のサバグ家が支配している地方党は、数十年間にわたり、ネウケン州にて主導権を握っている。

表Ⅲ-1は、各地域の気候に関する指標をまとめたものである。

次に、各地域の州別の社会事情、主要経済活動、財政事情、民営化・規制緩和の実施状況等、開発計画の実施状況と問題点、インフラの整備状況等について取纏めるとともに、各州の主要指標を1つの表に整理する。なお、各州の主要データの比較を容易にするため、表Ⅲ-2において主要指標の全国の平均値または合計を示す。(16)

(16)各州のデータは、CFI、INDEC、1995年度の予算、経済企画庁の「Argentina en Crecimiento 1994-96」、地域経済企画局の「Cambios estructurales en la relacion con las Provincias」、MEDITERRANEA財団の「Novedades Economicas」、CGEの「Libro azul de las provincias」等から取り出したものであり、州毎にデータの出所が異なることもあるため、比較が困難な場合もある。

表Ⅲ-1：アルゼンティンの気候

地理的区分	気 候			
	熱帯	温帯	乾燥地帯	冷帯
チャコ州、フォルモサ州、サンタフェ州北部、サンティアゴデルエステロ州	熱帯サヴァンナ気候			
コリエンテス州、ミシオネス州	亜熱帯雨林気候			
フワイ州東部、サルタ州、トウクマン州	熱帯山岳気候			
コルドバ州西部、サンルイス州北部		温帯山岳気候		
ブエノスアイレス州南部		温帯大洋性気候		
ブエノスアイレス州中央部・北部、コルドバ州東部、サンタフェ州、エントレリオス州		温帯バンバ気候		
ラパンバ州北東部、サンルイス州南部		中間温帯気候		
ラパンバ州西部、メンドサ州、リオネグロ州北部、ネウケン州東部			半乾燥気候	
サンフアン州、ラリオハ州、カタマルカ州（西部地帯を除く）			山岳乾燥気候	
チュブ州、リオネグロ州南部、サンタクルス州（山脈地帯を除く）			バタゴニア乾燥気候	
各州の西部地域：サルタ州、フワイ州、サンフアン州、ラリオハ州			アンデス高原気候	
各州の山脈地帯：チュブ州、リオネグロ州、サンタクルス州、ティエラデルフエゴ州南部				山脈湿潤気候
ネウケン州山脈地帯				冷帯降雪気候
サンタクルス州南部、ティエラデルフエゴ州北部				マゼラン冷帯気候
南極領土・南大西洋諸島				極寒気候

年間平均降雨量と温度（1991-1992年）

州	フワイ	ミオス	メンドサ	コルドバ	ブエノスアイレス	チュブ	ティエラデルフエゴ
mm	420	1,606	280	945	1,129	356	530
°C	9.3	20.5	15.9	16.7	17.2	12.9	4.6

出所：INDEC、年報（1993年）

表Ⅲ-2：アルゼンティン国・主要指標

項目	単位・備考	数値
人口	総人口 - 都市人口の割合(1991年)	32,615,528人 - 87%
面積 (17)	km ² - 人口密度(人/km ²)	2,791,810 - 11.68
行政区画	23州と1連邦首都区	
公的雇用	全州の公務員の平均値	経済活動人口の9.4%
雇用事情 (18)	失業率+不完全就業率(94年5月、10月)	20.9% - 22.6%
幼児死亡率	1991年	21.5%
教育事情	5才以上人口の未就学率	6.3%
住宅事情	住宅の不足-粗末な住宅の割合*	13.2% - 19.7%
衛生事情	上水道の普及率	69.3%
貧困ライン以下の人口	家計所得が必要最小限を満たしていない世帯の割合	38.5%
B. H. N.	B. H. N. を満たさない世帯の割合	14.5%
GNPの構成比	第一次産業12.8%、第二次産業33.1%、第三次産業54.1%(1990)	
農業生産量	小麦、大豆、ヒマワリ、トウモロコシ他：45百万トン(1994年)	
牧畜ストック	牛：52.17百万頭、羊：18.47百万頭、ヤギ：3.6百万頭(1992)	
石油・ガス埋蔵量	石油：320.7百万m ³ 、ガス：63,600百万m ³ (1992)	
輸出	14,000百万ドル(1994)	

(17)アルゼンティンの国土総面積は、3,761,274 km² で、そのうち、965,314 km² が南極領土、4,150km²が南大西洋諸島の面積に該当する。各州が全国の面積に占める割合については、大陸部とティエラエルフエゴ(島)州を足した面積をベースに計算している。

(18)記載されている数値は、失業率と不完全就業率の和であり、INDEC(統計局)が1994年5月と10月に、連邦首都区、大ブエノスアイレス地域(19都市)、国内主要24都市とリオネグロ州のAlto Valle地域を対象に実施した調査の結果である。

*粗末な住宅とは、水道設備が整備されていない、水洗便所が整備されていない、又は、土間の住宅をいう。

1. パンパ地域：ブエノスアイレス州、コルドバ州、エントレリオス州、ラバンバ州、 サンタフェ州

1) ブエノスアイレス州

1980~90 年期の人口成長率は過去と比較して減少しているものの、ブエノスアイレス州は、全人口の大部分が集中している州である。主要都市地区は、大ブエノスアイレス（州人口の60%を占めている）、大ラプラタ、マルデルプラタとパイアブランカである。雇用の面では、ここ10年間にわたり、失業率、不完就業率が拡大傾向にある。保健医療分野においては、公立病院の効率の改善が確認でき、これら病院における出産の件数や入退院の件数の増大が顕著である。教育分野では、カバーリング及び教員1人当たりの生徒数は、全国の最大値を示している。住宅の面では、1980~1991年の間、18.6%の成長（人口成長率よりやや高め）が記録されているが、住宅事情と上下水道の普及率については、各地区間の相違が大きい。州政府は、「PLAN ARRAIGO」と称する州有地の不法侵入者に対する土地所有権譲渡の計画を推進している。

GDPは、1980~1989年、第二次、第三次産業の成長を通じて、3.2%の成長を示している。ただし、建設業は、この10年間にわたり、シェアを縮小しており、1991年より回復し始めている。

第一次産業は、農牧部門をベースにGDPに占めるシェアを維持したが、ここで鉱業が占めるシェアは大きく減少している。主要農業作物は、穀物、油料作物と飼料作物である。牛の頭数は増加しているが、羊の頭数は減少している。

製造業については、1980~1989年、食品と飲物、化学製品（石油化学製品）、ゴムとプラスチック産業を中心に、非常に不安定ながらも成長を示している。一方、1990年以降の製造業部門の成長においては、自動車産業とその関連産業が中心的な役割を果たしている。

財政、民営化・規制緩和

1993年の財政収入は、過去10年間に於ける最も高い数値を示している（1983年のものを60%上回っている）。ここで最も重要な要素は、1989年のハイパーインフレ以降、税負担の引き上げを伴わずに継続的に成長してきた自己収入である。州税の中で最も高い成長を示しているのは、粗収入税、自動車登録税と印紙税である。中央からの配分（連邦配分制度による）は、過去10年間にわたり、変動しており、1993年における全収入に占めるシェアは46%（首都圏基金を含む）であった。1994年には、資金調達政策の一環として、「Bono de Inversion」と称する公債が450百万ドル相当発行された。この資金は、資本財の調達を目的とするものである。人件費は、経常支出

の46%(1993年)を占めており、人員の凍結と実質賃金の低下により、人件費が経常支出に占める割合は、55.7%に達した1991年より減少している。社会支出は、1990年から1993年にかけて、倍になっており(2,144百万ペソから4,307百万ペソ)GDPの4.78%を占めている。1993年の社会支出の主要目的は、教育(49%)、保健・社会事業(40%)、上下水道(7%)と住宅(4%)であった。

連邦協定で約束された事項の実行により、粗収入税(180百万ペソ)、不動産税(40百万ペソ)と印紙税(100百万ペソ)が引き下げられたため、約320百万ドルの財政負担が発生した(1994年)。税率の引き下げは、税収の拡大によって補われるものと予想されているが、税制の改革は徴税の分散化を伴うため、脱税管理を更に難しくしている。

世界銀行とIDBからの資金を管理している州の財政再建計画(PSF)は、1993年、ブエノスアイレス州に対する当初の割り当てを41.9百万ドルに設定している。1994年末現在、土地情報システム(21.4百万ドル)と金融情報システム(62万ドル)等、7件のプロジェクトが承認されている。

規制緩和の進捗状況については、中央政府の規制緩和・経済組織局の1994年8月の報告によれば、進展が少なく、約束の10%も履行されていないとしている。同報告書によれば、ブエノスアイレス州は、粗収入税と印紙税に関する連邦協定の約束を履行しているが、エネルギー消費に課される租税の廃止、観光事業や研究開発事業に対する粗収入税の免除、各市町村が設定する税率の管理、規制緩和・民営化の推進等については遅れている。

従って、主要分野における民営化の進展は少ない。州道11号線と旧国道2号線、ラプラタ競馬場、インヘニエロホアイト港のESEBAの埠頭等の民営化(コンセッション)が実施されているが、水道局や州営電力公社(ESEBA)の民営化は遅れている。

投資・インフラ

公共投資は、大幅に減少しており、1993年の投資額は1983年の65%に相当し、支出総額の僅か8.9%を占めるのみである。1994年度の州の予算書は、洪水対策の大規模工事(ラスエンカデナーダス湖沼群)の開始により、総支出額の15%に至るものと見積もっている。

公共事業の一部の実施は、税制管理の地方分権化プログラムを通じ、各市町村に移行されている。同プログラムは、各種租税徴収の市町村への漸次的移行を図るとともに、インフラ工事を実施するために供与された世界銀行の融資を市町村に移管している。同スキームを通じて、46市町村にて総額34.2百万ドル相当の118プロジェクトが実施済みであり、また、22市町村にて15.7百万ドル相当の34プロジェクトが実施中である。

ブエノスアイレス州は、全国の道路の20%、国道の14%を抱えているにもかかわらず、国の道路関連予算の7%のみの割り当てを受けている。1994年度の国家予算でのブエノスアイレス州向け公共投資予算は、392百万ペソであり、そのうち、292百万ペソが原子力委員会(CNEA)向けで、30.3百万ペソ(総額の8%)のみ、道路工事とパイアブランカ港の浚渫工事に向けられている。

他方、中央政府は、Acceso Norte- General Paz高速道路(投資額495百万ドル)、Acceso Oeste高速道路(同215百万ドル)とRichieri高速道路(同158百万ドル)のコンセッションを実施した。

表Ⅲ-3: ブエノスアイレス州

項目	単位・備考	数値
総人口	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	12,594,974-38.6-90.0
大ブエノスアイレス	人口-州人口に占める%-全国人口に占める%	7,969,324-63.3-24.4
面積	総面積 - 大ブエノスアイレス (km ²)	307,571 - 3,680
人口密度	全州 - 大ブエノスアイレス (人/km ²)	41 - 2,165
保健医療事情	全州 - 大ブエノスアイレス (病院数)	241 - 68
幼児死亡率	全州 - 大ブエノスアイレス (%)	22.8 - 24.1
教育事情	5~14才人口の未就学率	5.9%
住宅事情	粗末な住宅の%-数	50 - 6,743,694
衛生事情	上水道サービスが未整備の住宅の% - 数	38 - 1,238,220
B.H.N.充足率	全州 - 大ブエノスアイレス	17% - 19.5%
雇用事情 (失業率+就業率)	大ブエノスアイレス (1994年5月・10月) BAHIA BLANCA (1994年5月・10月)	23.3% - 25.6% 26.3% - 31%
GDPの構成比	第一次産業10.4%、第二次産業35.7%、第三次産業53.9% (1992)	
公的雇用	公務員数-経済活動人口に占める%-総人口の%	279,634 - 5.8 - 2.1
主要作物	小麦:6.9、トウモロコシ:5.9、大豆:2.6、ヒマワリ:1.8 (百万トン) (1993)	
牛の頭数	飼育(12.9)、肥育(4.9)、乳牛(1.2) (百万頭) (1993)	
成長が著しい産業 (1993) 1990=100	ビール(183.3)、タバコ(116.2)、自動車(267.9)、タイヤ(135.2)、トラック(191.5)、セメント(176.5)	
輸出	一次産品(19.6%)、農産加工品(31.4%)、工業製品(40.1%) 燃料(8.9%)	

2. コルドバ州

コルドバ州は、国内で最も開発が進んでいる3州の1つである。他の州と比較すれば、大半の社会指標は良好な数値を示しているが、最近の就業率の停滞とこれによる失業率・不完全就業の増大は深刻な課題となっている。

州のGDPの構成比においては、サービス部門(53%)と近年縮小傾向にある第二次産業(23%)が高いシェアを占めている。開発が遅れている州に比べて公共部門のシェアは低い。過去10年間にわたり、公務員数は、経済活動人口に比較し、増大している。

コルドバ州の中央部と南部は、湿潤パンパ平原に属し、同地域の播種面積の18%を占めている。主要作物は、穀物(小麦、トウモロコシ)、単年生飼料作物(エンバク、ソルガム)、油料作物(大豆、落花生)と永年飼料作物である。モモを中心とする果樹、野菜、オリーブ、林業(松、ポプラ)生産等も重要である。また、北東部は、灌漑が必要であるが、農業のポテンシャルが高い地域とされている。

全国の牛の頭数の15%を占めるコルドバ州は、酪農が最も盛んな州であり、全国の乳生産の35%を占めている。酪農活動は、San Justo、San MartinとRio Cuarto地区に集中している。他方、ブタの飼養頭数も、百万頭を越え、国内で最も多い。

同州は、製造業が最も発展している州の1つであり、金属製品と工作機械、次いで、食品、化学製品、非金属鉱物製品等が主要産品である。1991年における自動車産業に係る特別制度の制定により、自動車分野は、従来州の経済で果たしていた支配的地位を取り戻している。自動車産業は、1993年には、90年代初頭の年間生産台数を8万台から史上最大の35万台に増大させ、アルゼンティンの経済成長を牽引している産業である。自動車部品産業とともに自動車産業は、著しい生産性の改善を示しているが、大きな雇用の拡大は見られない。

また、観光分野はコルドバ州において重要な産業の1つであり、コルドバ州の山地は、ブエノスアイレス州の海岸地帯に次ぐ国内の有数な観光地である。全国の旅行者の約30%を占め、年間約140万人を受け入れている。

州の輸出構造は、自動車と自動車部品(19)、ボイラー、機械・機械部品、油料種子、薬草等からなり、非常に多様化している。輸出の約50%を占めているこれら3分

(19)コルドバ州内では、RENAULT社のライセンス下での自動車組み立て、国際市場向け自動車部品(FIATのエンジンとFORDのギヤーボックス)が製造されている。

野以外には、食品産業の副産物・廃棄物、動物性油脂、有機化学製品、食肉、菓子等が輸出されている。コルドバ州は、輸出振興に向けた輸出認証制度(RECACER)を初めて導入した州である。

財政、民営化・規制緩和

過去数年間にわたり、中央政府からの連邦配分資金は、州の財源の55%前後を占めてきている。しかし、1994年において、この割合は、下がると推定されている。財政赤字は、支出総額の6%以下である。1994年の国家予算からの資金による投資の総額は、FONAVI(54百万ペソ)、PROVINCIAS I(33.8百万ペソ)、COFAPYS(2.3百万ペソ)、都市開発総合計画(3.5百万ペソ)、道路局(9.3百万ペソ)、農牧水産庁(1.4百万ペソ)の各種プログラムからなる89.7百万ペソである。

民営化計画は、1988年に実施されたバス・ターミナルから始まり、動物園、EPEC州営電力会社のVIEJA USINA発電所、学校、公共ビル、医療サービス等が既に実施済である。また、1994年末現在、州道、火力発電所(Bazan, Zanicholli)等が民営化手続き中であり、かつEPOS、EPEC州営会社(20)、Altas Cumbres道路等の民営化が検討中である。

水道公社については、市町村への移管が実施されており、移管された事業を更に民営化する市町村もあり得る。1992年には、従来の水道局と水利事業局が実施してきた民営化事業を監督する機関として、DIPASを設置している。

1995年より、世界銀行からの約200百万ドルの融資を通じ、州営銀行(コルドバ銀行とSOCIAL銀行)の合併が予定されている。

コルドバ州は、国の電力規制枠組みに加盟しておらず、電力部門の民営化に関する法的な期限はない。また、連邦協定を締結していない唯一の州である。これは、他の州に比べて経済規模が大きいため、独立した政策が推進できること、かつ1983年から急進党の政権下にあることによる。

インフラ

コルドバ州は、生産活動を十分にサポートできるインフラを整備している。電力と飲料水を供給し、また、洪水の被害の緩和に役立つ大きなダムをシステムを整備している。ダムによる水力発電容量は、火力発電(789,000KW)施設によって補完されている。道路網は非常に発達している(舗装道路は2339キロに達し、全国の12%を占め

(20)民間資本の49%までの参加を認める株式会社化が検討されており、現在実施している発電、送電、配電の各事業の分割は検討されていない。

ており、このうち、1145キロは民営化されていない(21)。このほか、他の地域と連絡する鉄道(22)、4カ所の空港、2本のガス・パイプライン(23)等が主要インフラである。

(21)民営化(コンセッション)された道路の中には、国道第9号(COVICENTRO社)、国道第7号と第8号(Caminos del Oeste社)と国道第36号と第37号(RED VIAL CENTRO社)等がある。

(22)北部地域と連絡するベルグラノ線、中央部とパラナ川方面をつなぐベルグラノ線の支線、中央・南部をブエノスアイレスとつなぐ民営化路線(NUEVO CENTRAL ARGENTINO)、ブエノスアイレスとメンドサとをつなぐ路線(F.C. Buenos Aires-San Martin)等がある。

(23)Centro-Oeste ガス・パイプと Campo Duran - Buenos Aires ガス・パイプである。

表Ⅲ-4：コルドバ州

項目	単位・備考	数値
人口	人口-全国人口に占める% (1991年)	2,766,683 - 8.8
面積/人口密度	km ² - 全国面積に占めるの% - 人/km ²	168,766 - 6 - 16.4
行政区画数	州都は総人口の42.6%を占めている	26
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	18% - 20.4%
保健医療事情	病院数 - 診療所数	143 - 545
幼児死亡率	1991年	18.7 %
教育事情	5才以上人口の未就学率	2.6%
住宅事情	住宅の不足の%-数	11% - 80,000
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の% (1991)	14%
GDPの構成比	第一次産業24.4%、第二次産業23%、第三次産業52.6% (1991)	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%	7.6%
農業	播種面積 (ヘクタール)	7,215,000
主要作物	小麦、トウモロコシ、大豆、ヒマワリ、ソルガム、落花生、イロバク、モロ、オリブ、ジャガイモ	
主要家畜	牛 (7,689 千頭)、羊 (277 千頭)、ヤギ (183 千頭)	
鉱業	粘土、建築用石材	
主要製造業分野	機械・車両 (42%)、食品 (26%)、化学製品 (12%)、非金属鉱 (10%)	
輸出 (1993) (百万ドル単位)	自動車・自動車部品 (203)、金属製品 (120)、種子 (89)、食品 (31)、植物性油 (25)、食肉 (23)、工作機械 (13)、菓子類 (12) 総額：634.7	

3) エントレリオス州

生産活動水準、雇用率とも、ここ4年間の最低値にあり、両者とも、全国の平均値を下回っている。この結果、主要都市の失業率は上昇している。14才以下人口が14才以上人工に依存する率（経済活動人口と非経済活動人口との関係）が全国の平均値を上回っているため、状況は更に深刻である。他方、ここ数年間にわたり、就学率の改善と人口の成長率を上回る住宅数の増大が確認されている。

1980～1990年期のGDPは、エネルギー、農牧、製造業、サービス部門を中心に、30%の成長率を示している。主要部門は、最近シェアを縮小しつつある畜産である。公共部門は、同期間中、多少成長しているが、相対的な規模は全国の平均に近い。

農牧部門のGDPの推定値（1992/3年）は、800百万ドルであり、畜産のシェアは62%で、農業のシェアは32%である。エントレリオス州は、全国の米の60%、柑橘類の33%、鶏・卵の39%を生産している。後者について、最近の需要と相対価格の変化が発展を促進している。柑橘類の年間生産量は、62.5万トンに達し、雇用の面でも重要な生産活動となっている。また、近年、ユーカリの丸太の生産・輸出が著しく拡大している。畜産については、牛の年間屠殺頭数が約56万頭で、また、75万頭が生きた状態で輸出されている。

製造業部門は、食肉、乳製品、柑橘類のジュース、精米、ソフト・ドリンク等、農産物の加工が中心となっている。耐久消費財の中では、家具・金属製アクセサリ、ガスコンロ・湯沸かし器等が主要製品である。産業用インプットの分野では、配合飼料や紙・カートン製包装等が挙げられる。1986～1992年、工業生産は約50%拡大したが、主要分野の生産施設が完全稼働に達したため、安定状態にある。従って、新規投資または生産プロセスの改善が実現されない限り、大きな生産の成長は期待できない。州営銀行の融資は、生産部門のニーズを満たすには不十分であると考えられる。

中央政府によるConcepcion del Uruguay市におけるフリー・ゾーンの承認は、エントレリオス州の沿岸地方の開発を促進するものとされている。また、エントレリオス州は、メルコスールにおいて最も有利な位置にある（例えば、Concordia市では、チリ資本による木材加工工場への50百万ドルの投資が実現している）。

第二次産業においては、電力部門が、サルトグランデ水力発電所の操業開始により、ここ10年間に、160%の成長を示している。同発電所は、現在操業している国内の発電所の中で最大であり、1992年には、2.1百万MWHの供給拡大を達成している。ウルグアイ国への天然ガス輸出を目的とし、Transportadora de Gas del Litoral社とウルグアイ国とが締結した協定、並びに、ウルグアイ国への電力供給に係る州営電力

会社 (EPPER) と同国との間の協定は、中期的に投資を拡大するものとされている。(24)

エントレリオス州からの輸出は、近年、210 百万ドルから154 百万ドルに低下している。輸出が最も減少した分野は、76百万ドル(1991 年) から24百万ドル (1993年) に輸出額が下がった食肉加工分野である。木材・木炭・木材加工、動物・植物製油脂等の分野も輸出を減少している。他方、穀物、ボイラー・機械・機械部品の分野は、輸出を拡大している。

財政、民営化・規制緩和

エントレリオス州の経常支出の63% は、人件費に該当している。同支出の70% は、中央からの配分を資金源としており、財政赤字は支出総額の約4%に達している。1994 年度の予算における資本支出は85百万ペソであり、そのうち、19百万ペソが道路工事向けである。

州営航空会社 (LAER) は、1994年に民営化された。Parana、Guaileguaychu市のカジノの法的ステータスを変更する法案が作成された。州営電力会社については、民間資本の参加を可能とするスキームが検討中である。

連邦協定の履行状況については、印紙税、粗収入税、特別税関係は適切な履行度に達しているが、市税の調整や賃金関連諸税の廃止等は遅れている。

インフラ

鉄道の都市間列車の路線は廃止され、Basavilbaso の鉄道工場は貨物路線を受け持っている民間企業 (Ferrocarriil Mesopotamico) が運営している。

貨物トラック輸送について、中央の運輸庁は、エントレリオス州とサンタフェ州においてトラック輸送部門の問題の解決を目的とした政策を策定した。大半のトラック業者は、収益の低下、車両の老朽化、低い経営能力等の問題を抱えている。このため、州政府は、国立車両登録所、国立技術大学や国境警察等の協力を通じ、車両登録の新設、運転手の心身検査の実施、車両の技術的検査事務所の設置等を進めている。また、都市間旅客バス輸送も同じような問題を抱えている。

(24) 電力の卸価格は、ブエノスアイレス市の価格より低いのが、差別的な課税構造と配電事業のより大きなマージンにより、最終価格は、ブ市価格より11% から36% まで高くなる。

表Ⅲ-5：エントレリオス州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口－全国人口に占める％－都市人口の％	1,020,257 - 3.1 - 78
面積／人口密度	km ² - 全国面積に占める％ - 人／km ²	78,781 - 2.8 - 12.9
行政区画数	Concordia と Parana 市が州総人口の39%を占めている	16
雇用事情	失業率＋不完全就業率 (1994年5・10月)	18.7% - 21.5%
保健医療事情	病院数 - 診療所数	64 - 190
幼児死亡率	1991年	21.8 %
教育事情	5才以上人口の未就学率	5.8%
住宅事情	粗末な住宅の％－数	22% - 32,000
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の％ (1991)	18.8%
GDPの構成比	第一次産業25%、第二次産業25%、第三次産業50% (1991)	
公的雇用	公務員数－経済活動都市人口に占める％	42,000 - 15%
農業	播種面積 (ヘクタール)	6,071,000
主要作物	小麦、トウモロコシ、大豆、77、米、ヒマワリ、ミカン、オレンジ	
主要家畜	鶏 (年間加工量：232 百万羽)、牛 (120 万頭) (GDPの18%)	
鉱業	建築用石材 (GDPの0.5%)	
製造業	食品、家具、金属製品等 (GDPの13%)	
輸出 (1993)	穀物、加工牛肉、木材・家具、金属製品等 総額：154 百万ドル	

4) ラバンバ州

ラバンバ州の失業率と不完全就業率は、全国の平均値を大幅に下回っており、近年、サンタロサ首都圏における雇用市場は拡大している。しかしながら、開発が進んでいる地域と立地条件が悪く、開発が遅れている地域間の格差は大きい。この格差は、地域別工業振興制度の適用によって発展した工業団地の設置と関連している。

ラバンバ州の経済活動は、北東部に集中する作物を中心とする農牧業を主要部門としている。州経済の主要収入源であるこの農業生産は、ここ数年間にわたり、農薬の使用の拡大や機械化による技術発展を示している。早魃や晩霜に強い高品質種の普及により、作付面積が拡大している。牛の増殖と肥育を中心とする畜産は、州の中央-西部にて盛んである。南部と西部地域は、ほぼ無人であるが、25 de MayoとAlto Valle de Rio Colorado 地区においては、灌漑による果樹・野菜栽培（ナシ、リンゴ、マルメロ、アズ等）が行なわれている。特にリンゴの栽培については、高度な栽培技術が採用されているため、高い収量を示している。また、流通には、リオネグロ州のAlto Valle地域のルートが使用されている。Punto Unido ダムにより、現在、4,500 ヘクタールの灌漑が可能であり、まもなく完成するCasa de Piedra ダムによって、灌漑面積は更に拡大すると予想される。また、最近、養蜂が盛んになりつつある。

鉱業部門については、全国の総生産に占めるシェアは低いですが、石油採掘が同部門の約80% を占めている。Macachin地区には、年間生産量28万トンの塩田（Hidalgo）が開発されている。このほか、建築用石材、石灰石（Puelun）、石膏（Puelches）や道路舗装用岩石（Lonco Vaca）等が採掘されている。

製造業部門は、80年代にわたり、Santa Rosa とGeneral Pico地区を中心に、工業団地の設置を促進した地域別工業振興制度（ラバンバ州の場合、国が推進した優遇措置のほか、州も減税や低利融資制度等の措置をとっている）を通じて著しい発展を示している。このほか、Colonia 25 de MayoやGeneral Acha地区にも農産加工産業を中心として工場群が設置されている。主要業種は、以下の表に示すとおりであるが、その他、現在は衰退している製粉産業（General Pico, Realico地区）や輸出向けビスカチャや野ウサギ等も扱い、多様化している食肉加工産業等が挙げられる。

財政、民営化・規制緩和

ラバンバ州は、ここ数年間にわたり、健全な財政事情を示している。支出総額382百万ペソ（1994年度予算）のうち、約49% が人件費であり、中央からの配分による投資額は32百万ペソに上る。ラバンバ州は、産業構造の高度化が最も低い州の1つである。

ラバンバ州は、中央政府の政令第2284/91号による規制緩和の原則に同意し、その後、連邦協定を調印しており、これらの目標達成度は適正なレベルに達している。組合組織を通じて行なわれている配電事業に係る規制・監督機関が形成されつつあり、上下水道事業については、27の主要市町村のうち、25市町村において事業が市町村に移管されている。州営カジノは民営化（コンセッション）されているが、テレビ放送局については民営化する計画はない。

現在進行中の主要投資計画としては、農牧分野（8.5百万ペソ）、農産加工分野（11.5百万ペソ）、鉱業分野（4百万ペソ）、送電分野（68百万ペソ）、上下水道分野（13百万ペソ）、教育分野（7百万ペソ）等の計画が挙げられる。

表Ⅲ-6：ラバンバ州

項目	単位・備考	数値
人口(1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	259,996 - 0.8 - 74
面積/人口密度	km ² - 全国面積に占める%-人/km ²	143,440 - 5.3 - 1.8
行政区画数	Santa Rosa と Gral. Pico市が総人口の45%を占めている	22
雇用事情	失業率+不完全就業率(1994年5・10月)	9.1% - 9.5% (推定)
保健医療事情	病院数 - 診療所数	35 - 65
幼児死亡率	1991年	20.6 %
衛生事情	上水道未整備-下水道未整備の住宅	35% - 69%
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の%(1991)	12.4%
GDPの構成比	第一次産業71%、第二次産業10%、第三次産業19% (1990)	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%-公務員数	14% - 14,400
農業	播種面積(ヘクタール)	904,000
主要作物	小麦、トウモロコシ、大豆、ヒマワリ、ソルガム、アワ、大麦、ライ麦	
主要家畜	牛(2,920.2千頭)、羊(393千頭)、ヤギ(69千頭)、馬(55千頭)	
鉱業	石油、天然ガス、塩化ナトリウム、建設用石材	
製造業	食品(50%)、機械・金属製品(20%)、繊維・皮革(15%)	
輸出(1993)	穀物 総額：約90百万ドル	

5) サンタフェ州

同州の低い経済活動水準は、特にSanta Fe-Santo Tome 工業地区において、労働市場の深刻化を伴っており、失業率を最も高い水準に引き上げている。貧困ラインを下回る世帯の割合が多く、いくつかの地区における社会経済状況は、暴動まで引き起こし、州の現政権にとって大きな政治的問題となっている。また、北部の開発が遅れている地区（サトウキビと綿花を主要産物としているVera、9 de Julio、Garay、San Javier、General Obligado）と工業化が進み、かつ経済インフラが発展している他の地区との格差は顕著である。

1980~1990 年期の州のGDPの成長率は僅か4%であった。サンタフェ州が総GDPに占めるシェアは7%であるが、州の農牧部門と商業部門の全国の部門別GDPに占めるシェアは、それぞれ、14%と13%である。

農牧部門のGDP（GDPに占めるシェアは18%）に占める農業と畜産部門の比重は均等である。耕作可能とされている面積は、州の総面積の約83.3%である。主要産品は、大豆、ヒマワリ、乳製品と牛肉である。また、小麦（更なる品質改善が必要とされているが）とトウモロコシ（硬質品種の生産の回復次第であるが）もポテンシャルの高い品目として挙げられている。サンタフェ州は、全国の穀物の生産額の15%、油料作物の30%を占めている。大豆を中心に、高い生産能力を有する製油、製粉産業が発達している。畜産分野では、牛、豚、馬等の飼育が重要な産業となっている。Rafaela 市周辺は、国内で酪農が最も盛んな地域の1つである。

製造業分野においては、農産加工と機械金属分野に特化している。前者については、製油産業を中心に成長しているが、後者は、80年代の停滞から回復しておらず、再編の段階にある(25)。また、この再編は、大量解雇（例えば、Firmat市のNestle社）や工場の閉鎖（Granadero Baigorria市のColgate Palmolive）を伴っている。他方、不正競争の影響を受けている分野もある（例えば、Villa Gobernador Galvezの自転車産業）。(26)

1993年における輸出は約700 百万ドルであり、1991年(888百万ドル)と1992年(1,115 百万ドル)の輸出額を下回っている。農産加工品が総輸出額の70%を占めて

(25) 製造業部門の危機を克服するため、州政府は、粗収入税、印紙税、不動産税等の廃止や電力料金の引き下げ（18%）等を定める工業振興法を發布している。

(26) Frigorifico Carcarana 社の食肉冷蔵施設（2か所）を約900 人の退職金分の資本を投入し、復活させる計画がある。

おり、一次産品の輸出に占めるシェアは5%である。加工品が輸出に占めるシェアは高いが、一次産業部門の危機状態が1993年の総出額の低下に影響している。輸出の約50%(1992年)は、EC諸国向けであり、メルコスール諸国向けの輸出は僅か6%であった。主要輸出品目は、食品産業及びその副産物・廃棄物、家畜用飼料、食肉加工品、油、食肉、食品等である。これらに次ぐ輸出品目としては、鉄鉄、鉄鋼、皮革、油料種子等が挙げられる。

財政、民営化・規制緩和

1992年、1993年の2年間、サンタフェ州は財政黒字(総支出の5.6%)を達成した数少ない州の1つであった。また、州の予算に占める自己資金のシェア(1994年の暫定値によれば、47.7%)も高い。サンタフェ州は、コルドバ州とともに、中央政府からの資金に占める連邦配分制度による資金のシェア(91.1%)が最も高い州である。総支出に占める人件費のシェアは59.9%であり、全国平均値をやや下回っている。

州の水道事業の民営化は、州議会が未だ規制枠組を設定していないため、当初の計画より遅れている。電力事業の民営化については、州議会の承認は得られたが、実施が遅れている。

経済活動の規制緩和については、専門職役務謝金・契約の自由化は実現され、商業(薬剤販売を除く)の規制緩和措置がまもなく発効する。港湾事業については、州法第11,011号の制定を通じ、Santa FeとRosario港の運営・管理機関が設置され、Villa Constitucion, Reconquista, San Martin, Helvecia港は、州の直接管轄下におかれた。州政府は、1995年始めに国がベルギーのJAN DE NUL社と契約したSanta Fe港から大西洋までの浚渫工事について、中央政府との共同監督を望んでいる。

開発計画

労働市場の不均衡の是正を図るため、工業部門において最も危機的状況にあるRosario市周辺を中心に、道路工事や水道工事等の実施にあたり、大量に労働者を雇用する労働集約プログラムが推進されている。また、州政府は、Rosario, Santa FeとVilla Gobernador Galvez市において、母子・栄養摂取プログラム(PROMIN)を推進している。また、これら事業を補完し、大ロサリオ地区の社会問題の解決に貢献するため、1994年末、60百万ペソの基金が設置された。

農牧部門への支援策としては、中央からの特別資金によって実施する農牧部門の総合保険システム(低金利の輸出前金融制度)の新設や家畜の屠殺やソルガムの生産の振興等に係る施策が農牧水産庁にて検討中である。また、中央政府が設けた特別基金と州の資金による零細企業向け融資制度(総額6百万ドル)が設けられている。

労働市場の危機に関連するプログラムの一環として、労働者の協同組合の組織によ

るLaguna Paiva、Rosario、Perez とSan Cristobal のにおける元国鉄の車輛工場の復興（鉄道輸送事業の民間受託業者に対してサービスを提供する）計画が進められている。Laguna PaivaとSan Cristobal 工場においては、それぞれ、150 人と60人のメンバーからなる協同組合が機能しており、また、他の2工場については、ブエノスアイレスとロサリオ間の旅客輸送の再開計画と関連する計画の検討が進められている。

中央政府のエネルギー庁燃料局によって、サトウキビから採取されるアルコールの使用を制限する制度が改正されることが条件となるが、州政府は、ソルガム、トウモロコシ、マンジョーカ、その他可発酵作物のアルコールの蒸留に関する計画を検討している。これが可能となれば、州の北部におけるソルガムの栽培面積が拡大できるようになる(27)。CGC、CAPSA とASTRA 社がこの種のプロジェクトに関心を示している。他方、INTAは、トウモロコシ等を原料とした植物性燃料の開発を進めている。

一方、中央政府の工業庁は、地域産品の振興策の一環として、Esperanza とCanada de Gomez 地区の家具生産部門の再活性化を目的とした資金・技術的支援に係る協定を各地区の製造業者協会と締結している。他方、農牧水産庁は、1994~96 年、39.5百万ペソの投資や特別プログラムの推進を計画している。この中で、家畜衛生と植物防疫分野に係るプログラム(27.6百万ペソ)が大部分を占めている。

インフラ

水利インフラの面では、洪水を防止するための配水システムの改善と中央-西部地域における飲用水の不足問題を解決するための施設に係る計画が検討されている。

港湾関係では、Santa FeとRosario 港の運営・管理機構が整備された。国の予算によるSanta Fe港から大西洋までのバラナ川の水路の浚渫と最低水深21フィートの維持によるSanta Fe港の再開発に対する期待は大きい。穀物と一般貨物の積み換えを目的としたコンテナ・ターミナルの建設も計画されている。

道路インフラ部門の1995~96 年の国による計画投資額は、20.1百万ペソである。国道34号線の管理は、コンセッション方式で民営化され、1994年から1997年までの期間において民間受託業者が約束している投資額は、道路建設で14百万ペソ、道路維持で5.7 百万ペソに上る。他方、州政府は、サンタフェ市の環状道路の西側道路の建設(25 百万ペソ)と州道93号線の再舗装(9.6百万ペソ)の実施を計画している。また、コルドバ-ブエノスアイレス間的高速道路のロサリオ-コルドバ間の工事が予定されている。

(27) また、ソルガムの栽培は牧草の質の向上をもたらすとともに、アルコールの蒸留は蛋白質の含有率が高い家畜の飼料に適した副産物を産出するため、当該地域の畜産の振興にも役立つ。

表Ⅲ-7：サンタフェ州

項目	単位・備考	数値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	2,798,422 - 8.6 - 84
面積/人口密度	km ² - 全国面積に占める%-人/km ²	133,007 - 4.8 - 21
行政区画数	州都とGran Rosarioが総人口の54%を占めている	19
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	26% - 26.5%
保健医療事情	病院数 - 診療所数	134 - 433
幼児死亡率	1991年	20.6 %
衛生事情	上水道と下水道の普及率	71% - 29%
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の% (1991)	16.3%
GDPの構成比	第一次産業16.7%、第二次産業28.8%、第三次産業54.5% (1991)	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%-公務員数	8% - 80,000
農業	播種面積 (ヘクタール)	3,556,000
主要作物	大豆、小麦、トウモロコシ、ソルガム、インパ	
主要家畜	牛 (5,976 千頭)、羊 (49千頭)、ヤギ (27千頭)	
製造業	機械・器具 (37%)、食品 (28%)、化学製品・プラスチック (10%)、基礎金属製品 (10%)	
輸出 (1993)	農産加工品 (70%)、他食品、鉄、皮革、油料種子 総額：700 百万ドル	

2. クージョ地域：メンドサ州、サンルイス州、サンフアン州

1) メンドサ州

メンドサ州の主要社会経済指標（雇用、生産活動、教育、保健等）は、全般的に、全国平均値同等か、それらを上回っている。ただし、女性の就業率は、国内で最も低い数値を示しており、部門別の雇用については、製造業と商業部門のシェアが最も高い。

製造業部門の主要分野は、石油の精製、農産加工とワインの醸造分野であり、農牧部門は、果樹・野菜栽培に集中している。

ワイン用ブドウは、農用地面積の53%を占めており、次に、果樹が16%、野菜が13%を占めている。この分布からもわかるように、農業部門の収入は、ブドウに大きく依存している。野菜の主要作物は、トマトとニンニクである。メンドサ州のニンニクの生産量は、全国生産量の約50%を占め、トマトの場合、31%を占めている。果樹生産は、リンゴとモモを中心に行なわれている。一次産品の中で重要な品目は、全国生産量の約半分を占めているオリーブである。

過去3年間にわたり、農産物の大半が国内市場価格の大幅な（20~50%）下落に直面しているにもかかわらず、主要投入財や関連サービス（冷蔵、包装、輸送他）の価格が高値安定しているため、収支が著しく悪化し、生産者の収益低下が起こっている。また、この状況は、生産者が抱えている多額の債務とここ2年間における不利な気象条件によって更に悪化している。

鉱業部門は、州のGDPの12%を占め、重要な部門である。石油採掘が主要分野であり、メンドサ州は、国内で第4番の石油生産州である。油田と密接な関係を持つガス田が存在し、採掘されるガスは、Lujan de Cuyoの圧縮プラントに向けられている。石油・ガスの採掘による州の収入は、年間約60百万ペソである。

過去数年間にわたって深刻な危機に直面しているにもかかわらず、ワインの醸造分野は、製造業の主要分野（全国生産量の70%を占める）である。この危機は、国立ワイン研究所が登録している醸造工場の数（1979年：1942→1992年：1746）やボトリング工場の数（368→154）の減少に反映している。構造改革を既に実施しているワイン醸造分野の展望については、現在進行しつつある多様化（ブドウの品種、ワインの種類、輸出への指向）が徹底されることによって、中期的には状況が好転するもの予想されている。

農産加工分野（トマトとモモが中心）の場合、ここ数年間にわたり、輸出の拡大と国際価格の上昇を通じ、経済活動に占める比重が拡大している。しかし、現在、為替の調整の遅れや国内相対コストの上昇により、比重は低下傾向にあり、新しい生産・流通形態（冷凍食品、有機農産物、低カロリー食品、包装や流通方式の改善）の導入が急務となっている。

金属機械産業は、産業用機械、輸送機械、農業機械、電子・電気機械等を中心に、

80年代にわたって大きな発展を示しており、専門性の高い中規模工場の育成が見られる。

他方、観光分野もメンドサ州にける重要な産業であり、1年間に受け入れている観光客数は約40万人である。

メンドサ州は、伝統的に輸出が盛んな州であり、近年の輸出額は、州のGDPの3%～5%を占めている。豆類・野菜が輸出の28%、豆類・野菜・果実の加工品が17%、鑄造製品が14%、果実が13%を占めている。

財政、民営化・規制緩和

州の1993年度財政収支は、資金総額の約2%に相当する財政赤字を示している。1991～93年の3カ年にわたり、支出（人件費が約60%を占める）は拡大しているが、歳入（州独自の資金と石油のロイヤルティーを含む中央政府からの資金）は同じ割合で拡大しておらず、支出が歳入よりも速いペースで成長している州である。

エネルギー分野の民営化は最も進んでいるが、他の分野での遅れは大きい。上水道事業の場合、下水道事業との統合と地域毎の分割が計画されており、浄水場、下水処理場、各種パイプ・ライン等の施設の所有権は、州が保持することになっている。州政府は、水道会社の公示価格を算定するコンサルタント会社と契約したが、料金体系に関する規制枠組みの設定はペンディングとなっている。水力発電所NIHUIL 1、2、3号は、民間資本の参加率51%（残り49%は州の資本）の株式会社(Los Nihuales SA.)の形成を通じ、民営化済である。NIHUIL 4号については、建設、運転、維持・管理が民営化された。この場合、州は落札民間企業から、州営電力公社を通じ、発電した電力を16年間購入する約束をしている。一番低い電力料金を提案した会社が落札することになっていたが、同料金は卸料金を23%上回っていた。州営印刷工場、カジノ、州営原子力発電所等の民営化については、進捗が見られない。

規制緩和については、国レベルの政令と同等の内容の州法が制定されている。州内では、卸市場、小売り市場、薬剤販売事業、専門職役務市場等が規制緩和されている。

開発計画

農牧サービス近代化計画(PROMSA)、林業振興計画、INTA、SENASA、IASCAV等を通じて国の農牧水産庁が実施している農牧部門関連計画に対し、1994～96年の3年間にわたり、約16.5百万ドルの投入が予定されている。このうちの約60%は、INTAとIASCAVが推進している計面向けである。植物防疫の面では、メンドサ州は、最近、地中海ミバエを撲滅を達成した。

道路インフラについては、同期間中、道路のリハビリ、整備に向けた国の道路局(DNV)による58百万ペソの投資が計画されている(国道7号線、40号線、143号線、144号線と146号線)。

国からの各種事業の移管は、それら事業の継続的实施を確保するために必要な投資を伴っており、例えば、小学校校舎の改修に関する137万ペソのプロジェクトが州財政の再建プログラムの一部として承認されている。これは、428校舎(全体の54%)のトイレや水道設備の改修を中心とする計画である。また、保健医療サービスの改善を図るため、州の中央病院のリハビリ計画に984万ペソの投資が計画されている。

そのほか、州の住宅局が推進している農村住宅計画(農業労働者、小規模農家、農村部に居住している技術者向けの住宅建設)、基礎居住環境計画(低所得層向け住宅建設)、市町村・コミュニティ開発計画(低所得層向け住宅、都市インフラの建設に向けた団体への資金供与)等が主要投資・開発計画として挙げられる。

インフラ

州における電力、ガス、水道に係る公共サービスは、民間企業と公営企業を通じて提供されている。配電事業は、Agua y Energia(国営)とEnergia Mendoza(州営)がクージョ電力ネットワーク(地域電力網)と地方の共同組合(民間)ともに実施している。1980年まで国営企業が実施していた上下水道事業については、現在、州営企業が実施している。

全国の電話事業が民営化された時点におけるメンドサ州の電話事業は、国営のENTEL社が営業していたUspallataとGeneral Alvear地区を除き、民間企業(CAT)によって運営されていた。全国の電話事業の民営化により、CATは、落札したTelefonica Argentinaに吸収され、州全体が同社の活動範囲となった。Telefonica社は、メンドサ州において、今後5年間にわたり、237百万ドルの投資を計画している(19か所における電話局の新設)。

発電事業は、独自の発電所を運営(水力:65,950KW、火力:3,729KW)するとともに、電力卸市場より電力を購入しているEnergia Mendoza(州営会社)が担当している。

表Ⅲ-8：メンドサ州

項目	単位・備考	数値
人口（1991年）	人口－全国人口に占める％－都市人口の％	1,414,000 -4.3- 71.6
面積／人口密度	km ² －全国面積に占める％－人／km ²	150,839 - 5.4 - 9.4
行政区画数	首都圏が総人口の62%を占めている	18
雇用事情	失業率＋不完全就業率（1994年5・10月）	16.3 - 15.4%
保健医療事情	病院数－診療所数	26 - 200
幼児死亡率	1991年	20.5 %
衛生事情	下水道の普及率	42%
住宅事情	住宅不足の％－数	13% - 44,000
B. H. N.	B. H. N.を満たさない世帯の％	13.5%
GDPの構成比	第一次産業15.2%、第二次産業33.7%、第三次産業51.1%（1992）	
公的雇用	経済活動人口に占める％－公務員数	12% - 39,000
農業	耕作可能面積－播種面積（千ヘクタール）	550 - 293
主要作物	ブドウ、オレンジ、トマト、ニンニク、ピーマン、ジャガイモ、玉ねぎ、モモ、スモモ、ナシ、アブラ	
主要家畜	牛（280千頭）、羊（52千頭）、ヤギ（550千頭）	
鉱業	石油、建築用石材、ウラン、銅、マンガン、鉛、亜鉛、塩化ナトリウム、タルク、石英、アスベスト	
製造業	石油副産物、農産加工物、ワイン、金属製品	
輸出（1993）	ニンニク、オレンジ、豆類・野菜、鋳鉄、果実 総額：134百万ドル	

2) サンルイス州

サンルイス州は、80年代にわたり、地域別工業振興制度の適用により、多数の工場の新設とそれに伴い著しい人口の増加を経験している。従って、州外で生まれた住民が人口の30%を上回っている地区もある。1980~91年の間、約2.5万人が他の州から移動してきていると推定されている。州の雇用の約30%（国内で製造業が雇用に占めるシェアの最も高い州の1つ）を占めている製造業部門が労働力の吸収を最も速いペースで行なっている。最近大幅に改善されてはいるが、B.H.N.を満たしていない人口の割合は、全国の平均値を上回っている。

1980~1992年の間、GDPは、製造業を中心に、24%の成長率を示している。この結果、全国のGDPに占めるシェアも拡大しており、1980年では0.5%であったが、1992年には、1.2%に達した。

農業については、灌漑農業と無灌漑農業に区別でき、ここ20年間にわたり、植付け技術の改善や環境条件に適した種子の選定等により、無灌漑農業の面積は大幅に拡大している。主要作物として、飼料用作物、トウモロコシ、ソルガム、ヒマワリ、メロン、ジャガイモ、サツマイモ、トマト、スイカ、タマネギ、ピーマン、カボチャ、アスパラガス、アーティチョーク等が挙げられる。灌漑農業地帯の農業活動については、高いポテンシャルを十分に生かしきれていない。最近成功しつつある作物は、香料用植物である。

牛の飼育を中心とする畜産分野では、天然牧草をベースとした放牧方式が採用されており、離乳後、子牛を他の州へ移し肥育するパターンが主流となっているため、経済的観点から最も生産性の高いサイクルは州外で行なわれていることになる。

鉱業は、中央部の山地に集中している。塩と石灰石については、El Gigante 鉱床で採掘されている。金の開発は、小規模であるが、断続的に行われている。現在、金鉱床の探査事業を民間企業に委託している。州の鉱業部門の主要分野は、非金属鉱物と大理石類の採掘であり、石英、長石、雲母、ざくろ石、塩、あられ石、オニキス、石灰石、石膏、花崗岩、粘土、砂岩等が採掘されている。Santa Isabel採石場では、最も品質の高いオニキスが採掘されている。

減税を柱とした工業振興制度の結果、80年代にわたって、760%の成長率を示した製造業部門は、州のGDPの50%以上を占めている。同制度を通じ、同期間中、数カ所に工業団地が設置され、工場が約1400新設された。しかし、最近の優遇措置の縮小等により、現在稼働している工場の数は、1000前後である。これら工場の主要業種は、化学製品、石油と石炭の副産物、ゴム・プラスチック製品（29%）、繊維、衣類、皮革製品（25%）、機械金属製品（22%）と基礎金属（12%）である。

観光ポテンシャルは高いが、ホテル等のインフラが不足しているため（州全体のホテルの数は40前後である）、十分に開発されていない。

州からの輸出は少ないながらも、1991年（35百万ドル）から1993年（90百万ドル）にかけて、著しい成長が見られる。輸出が最も増大した分野は、皮革（1993年で18百万ドル）、食肉（17百万ドル）、豆類・野菜の加工品（8百万ドル）、石や石灰の加工品（8百万ドル）等である。

財政、民営化・規制緩和

1993年、サンルイス州の財政は、総支出額の約7%に相当する黒字を示している。収入のうち、83%が経常収入であり、このうち、20%のみ自己収入である。経常支出は、人件費（72%）、市町村や社会保障機関への交付金に集中している。

民営化については、高い目標達成度を示している。水利インフラ管理公社は、民間業者に譲渡され、旧公社の一部が民営化事業の監督・企画機関として残っている。州営印刷工場は、1991年、州営電力会社（SESLEP）は、1992年末に民営化されている。州営ガス会社については、現在、民営化に係る手続きが進行中である。San Luis, Merlo, Villa Mercedes のカジノと州営ホテルは、1993年、コンセッション方式を通じて民営化された。農村部の電話事業を担当している州営電話会社（EMPROTEL）の民営化については、TELEFONICA社との交渉が直接行なわれている。

規制緩和の進展については、中央政府より高く評価されており、また、連邦協定の約束事項（印紙税、粗収入税や特別税の廃止等）についても、高い履行度を示している。

開発計画

代替作物（キイチゴ、香料用植物等）の導入について、有望であるとのフィージビリティ調査の結果が得られている。また、タングステン、ニッケル、レアアース類等の鉱物の開発ポテンシャルも高いものとされている。

農牧部門の再活性化と統合は、いくつかの振興計画（Integremos el Sur Sanluiseno, Reactivacion del Norte Puntano）を通じて推進されている。また、他の地域に比較し質が低い畜産品の品質向上を目的とした畜産開発計画も進行中である。他方、従来重要な活動であったヤギの飼育の復興に向けた計画も進められている。また、若手企業家の育成を目的とした「Nueva Empresa para una Nueva Provincia」が推進されている。

肉生産量の拡大と資源の有効活用を目指して推進されている「天然牧草の管理・回復計画」も重要な計画である。同計画は、州の南部において試験農場を設定し、天然牧草の改良に向けた技術の試験と普及を行なうもので、天然資源の保全及び天然・人工牧草の改良・管理に向けた国立機関（例えば、INTAは、2.1百万ドルのプロジェクト

トを推進している)の事業を補完するものである。

他方、COFAPyS は、州の経済インフラの改善に向けたプロジェクトを数カ所で実施している。

また、中央政府の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、80万ドルの低利融資を供与している。

インフラ

頻繁に使用される未舗装道路を含め道路の補修工事が進められているため、州の道路網は改善されつつある。1994~97年の3カ年における国の道路局(DNV)による計画投資額は、16.5百万ペソである。国道11号線と16号線の管理は、コンセッション方式で民営化されている。都市部の上下水道設備事業については、El Trapiche、La LomaとSan Francisco地区にてCOFAPySからの資金供与を通じて実施されている。雨水をためる複数のダムが設置されている中央部の山地を中心に、サンルイス州には、重要な灌漑施設が整備されている。Quinto川には、La Floridaダム(貯水容量105hm³で、650ヘクタールの湖に相当し、1万ヘクタールまでの灌漑が可能)、Paso Las Carretasダム(貯水容量74hm³で、750ヘクタールの湖に相当し、1万ヘクタールまでの灌漑が可能)等によって構成される重要なダム・システムが存在している。また、Conlara川にあるSan Felipeダム(貯水容量81.3hm³で、1280ヘクタールの湖に相当し、1.3万ヘクタールまでの灌漑を可能とする)も重要な施設である。州都の周辺には、Potrero de Funesダム、Cruz de Piedraダム、Dique Chicoダム等があり、また、これら以外にも、La Huertitaダム、Lujanダム、Villa Gral. Rocaダム等が挙げられる。他方、Lafinur地区には、1時間当たり45万リッターにまで達する地下水を汲み出すための井戸が15本ある。

インフラの面で最も不十分な分野は、電力分野である。全国の電力網に組み入れられていない地域が多く、ピーク時における電圧降下等は、産業に大きな問題をもたらしている。州の周辺地帯には、電力供給がない地区もあり、開発を遅らせている要因にもなっている。

表Ⅲ-9：サンルイス州

項目	単位・備考	数値
人口(1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	286,458 - 0.88 - 81
面積/人口密度	km ² - 全国面積に占める%-人/km ²	76,748 - 2.75 - 3.7
行政区画数	San LuisとVilla Mercedes市が総人口の61%を占めている	9
雇用事情	失業率+不完全就業率(1994年5・10月)	13.9 - 14.2%
保健医療事情	病院数 - 診療所数	23 - 129
幼児死亡率	1991年	20.7%
住宅事情	住宅不足の% - 数	16% - 11,000
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の%(1991)	21%
GDPの構成比	第一次産業6%、第二次産業57.8%、第三次産業36.2%	
公的雇用	経済活動人口に占める% - 公務員数	15% - 15,600
農業	耕作可能面積 - 播種面積 (千ヘクタール)	675 - 61
主要作物	飼料作物(播種面積の82%)、トウモロコシ、ソルガム、ヒマワリ、メロン、ジャガイモ、トマト	
主要家畜	牛(1,034千頭)、羊(105千頭)	
鉱業	石英、長石、雲母、あられ石、セックス、花崗岩、石膏、碎石	
製造業	化学製品・石油加工品、繊維、金属製品、基礎金属製品	
輸出(1993)	皮革・毛皮、食品、野菜加工品、石の加工品、靴 総額：93百万ドル	

3) サンフアン州

サンフアン州は、病院の数が最も少なく、保健医療分野に問題がある州である。また、住宅の不足（全国の平均値を約10% 上回る）も深刻な問題である。教育分野については、各地区間の格差はあるが、特に大きな問題はない。失業率は、全国平均値以下ではあるが、生産活動水準の低下が増大してきており、3年前の指標の倍近くになっている。

GDPは、1980年から1991年にかけて、13.3%の成長率を示している。同期間は、GDPが16.9%成長した1988年までの期間と21%縮小した1988年から1991年までの期間に区分できる。同期間中、果樹栽培を中心とする農業分野の問題により、農牧部門は、16%の縮小を示している。鉱業部門は、6.9%の成長率を示しており、製造業部門が最も活発（1980～88年の間の成長率は、175%に上った）な部門である。最近の停滞にもかかわらず、製造業がGDPに占めるシェアは、1980年の15.9%から1993年の21.6%まで拡大している。

サンフアン州の農業は、ほぼ全域において灌漑に依存している。気候的には、飼料作物、果樹、野菜等の栽培に適しており、日照時間が長いこと、良質の果実が収穫できる。州の人口の70%が集中しているサンフアン川の沿岸には、南米で最も重要な灌漑システムが存在している。同システムは、水を貯えるUllunダムと主水路4本と複数の二次水路へ水を配分するダムより形成されている。果樹・野菜栽培の85%は、Pocitos、Rawson、Sarmientoと25 de Mayo地区に集中している。州の栽培面積は縮小しているが、生産量は増大している。例えば、ブドウの場合、栽培面積が20%縮小しているが、生産量は安定している。畜産分野については、気候・地理的条件から、州内消費用肉用ヤギの飼育が主要活動となっている。

鉱業分野については、金属鉱物（金、銀、銅）を中心に、発展途上にある。現在採掘されている主要鉱物は非金属鉱物である石灰石、硫酸アルミニウム、粘土、砂利、大理石、硫酸マグネシウム等である。州内で処理・加工される鉱物の割合は少ないが、特に金属鉱物分野において、外国企業の関心が高まっている。この中で、Pachon鉱山の銅とモリブデンの開発計画は、規模的に最も大きい計画である。他方、Pampa de las Salinasでは、石油の探査が実施されている。

製造業部門の主要産業は、全国の生産量の25%を占めるワイン醸造である。同分野は、輸出指向の生産プロセス・形態（上質ワインへの特化）へ転換しつつある。また、ジュース、ジャム、干しブドウや生食用ブドウ等、ワインに代わる製品の開発も行われている。食品・飲料分野は、1989年より、後退傾向にあり、付加価値は、1989～92年の間に33%縮小している。農産加工分野においては、地域の労働力と投入財の重要な吸収先である野菜と果実の加工産業（ArcorグループのFrutos del Cuyo社）が主要産業である。繊維産業は、地域別工業振興制度の適用を通じた工場の設置により、1980～1992年期、高い成長率を示している。金属機械・機械・器具分野は、製造業部門の付加価値の25%を占めている。

州の輸出（28.7百万ドル）は、農産加工品や工業製品も多少含まれるが、一次産品が主体である。ブドウの濃縮搾り汁の輸出減少の影響により、1991～93年、輸出総額も縮小（17%）している。

財政、民営化・規制緩和

1993年度における州の財政事情は、80年代以来最悪の状態に至っている。支出の伸び（31%）が収入の伸び（12%）を大幅に上回っていることによって発生している財政赤字は、追加資金調達を必要とする総支出額の約15.7%にまで引き上げている。財政不均衡の主要要因は、人件費（経常支出の63.6%を占める）と市町村への交付金を中心とする経常支出の拡大（27%）である。また、州独自の収入は、収入総額のわずか16%を占めるのみである。

民営化と規制緩和に関する大きな進展はないが、連邦協定で約束している事項の履行度は高い。州営電力会社、州営水道会社、州営カジノ等の民営化については、未だに、法的枠組が制定されていない。また、1989年に州議会の承認を得ているワイン醸造工場の民営化についても進展が見られない。州の1994～95年2カ年計画では、CAVIC 醸造工場と他の7工場の民営化が計画されている。同計画には、Ullum I とIIの水力発電所とSarmiento 火力発電所の民営化も含まれている。州が保有している複数のホテルの民営化の進捗状況については、各ホテル毎に異なり、例えば、Provincial、Termas Pismanta、Las Hornillasホテルは民営化済である。民営化が終了しているValle Fertilホテルについては、民営化の契約条件の履行に問題が発生している。Nogaro、Barreal、Huaco ホテルについては、民営化が計画されている。規制緩和措置については、公的料金の設定、専門職の契約、薬剤販売等に係る規制緩和は実施されているが、司法権における弁護士や専門職の謝金に関する制度、青果物等卸販売事業の制限、貨物・旅客輸送事業の制限の見直し等がペンディングとなっている。連邦協定の約束事項については、金融事業と保険事業に関する印紙税の廃止、第一次産業と製造業に対する粗収入税の廃止、年金所得者に対する不動産税の引き下げ等が実行されている。

開発計画

農牧分野の開発については、近代化と多様化を目的とした1995～95年2カ年計画が推進中である。同計画の主要目標は、協同組合や企業連合の形成を通じたワイン産業のたての統合、州内で瓶詰めされるワインを識別する認証制度の確立、品質管理や植物防疫事業における民間部門の参加拡大、輸出向け新作物の生産拡大等である。

他方、IASCAV（ミバエの撲滅）、INTA（3つの試験所を通じて、小規模農家への支援事業を中心に活動している）、SENASA（サンフアン州の口蹄疫撲滅州としての認定に向けた家畜衛生計画）等の国立機関の支援も受けている。

COFAPyS は、サンフアン州において、2つのプロジェクトを実施している。IDBと国家予算からの資金による上下水道インフラの新設に係るプロジェクトと既存上下

水道インフラのリハビリ・拡張に係るプロジェクトである（1994~96年の3年間にわたり、19.2百万ペソの投資が予定されている）(28)。中央の道路局は、1994~97年の間、国道の補修に向けた34.6百万ペソの投資を計画している。

中央の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、資本財調達向けの低利融資117件（7.7百万ドル）と活動資金向け低利融資8件（65万ドル）の供与を実現している。

インフラ

州政府は、国道150号線のLos Baldecitos-Nido de Agula間の開通と同国道の補修と拡幅工事向けに、1994~95年の2年間にかけて、約28百万ペソを投資することを計画している。また、観光事業と経済活動の観点から重要とされているLos Berros-Barreal間の道路の建設計画に関する調査の実施が予定されている。この道路が建設されることによって、メンドサ州のUspallata市から州都までの連絡がより安全（山崩れが避けられる）となり、かつMedia Agua地区の鉱物製品等の太平洋側への輸送が可能になる。また、海外市場へのアクセス手段として、最近開港したチリのSan Antonio港が利用できるようになる。

現在、サンファン州は、消費している電力の約50%を全国ネットワークから購入しているため、電力供給事情の改善も計画されている。人口が少ない周辺地帯では、配電事業の経済性が低いため、州の電力ネットワークが届いていない地区があり、これら地区の発展が更に妨げられている。Los Caracoles水力発電所とPunta Negra火力発電所の建設が急務となっている。

(28) 州政府は、大サンファン地区の上下水施設の改善とBajo Segura処理施設の建設と関連する一連の事業を中心とした上下水道事業に係る5カ年計画を策定している。

表Ⅲ-10 : サンファン州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口 - 全国人口に占める% - 都市人口の%	528,715 - 1.6 - 78
面積/人口密度	km ² - 全国面積に占める% - 人/km ²	87,639 - 3.1 - 6
行政区画数	首都圏が総人口の66% を占めている	19
雇用事情	失業率 + 不完全就業率 (1994年 5・10月)	19.4% - 19.9%
保健医療事情	病院数 - 診療所数	13 - 133
幼児死亡率	1991年	23.3 %
住宅事情	住宅不足の% - 数	30% - 34,000
B. H. N.	B. H. N. を満たさない世帯の% (1991)	15.6%
GDP の構成比	第一次産業14.7%、第二次産業21.6%、第三次産業63.7%	
公的雇用	公務員数 - 経済活動都市人口 - GDP の%	25,100 - 16 - 21.4
農業	播種面積 - 灌漑面積 (千ヘクタール)	70.9 - 61
主要作物	大豆、サトウ、玉ねぎ、アルファルファ、ニンニク、メロン、綿花、トマト、果樹、香料用植物	
主要家畜	牛 (36千頭)、羊 (25千頭)、ヤギ (65千頭)	
鉱業	石灰石、硫酸アルミニウム、粘土、大理石、硫酸マグネシウム、銅、金、銀	
製造業	ワイン、果実・野菜加工品、食品産業用機械、繊維	
輸出 (1993)	ワイン、生食用果実、無機化学製品、野菜加工品 総額 : 29百万ドル	

3.北東地域 (NEA) : コリエンテス州、チャコ州、フォルモサ州、ミシオネス州

1) コリエンテス州

コリエンテス州の首都圏の労働市場は、最も厳しい状況にあり、生産活動水準は、全国の主要10都市の中で一番低い（連邦首都区より、15% 低い）。乳児の死亡率は、全国平均値を大幅に上回っており、また、予防対策が整っていれば防ぎ得た死亡が多いことは、保健医療システムの欠陥を表している。他の地域でも見られるように、就学率や保健医療事情に関する指標は、地区間の格差が大きい。40% に上る住宅の不足（7万戸）やB.H.N.を満たさない世帯数の割合等は、全国の平均値の倍に近い。

1980年から1990年にかけて、GDPは、製造業部門（77%の成長率を示している）、公共部門（GDPに占めるシェアを維持している）、農牧部門の成長を通じ、42.5%の成長率を示している。

米の生産（全国の42%を占めている）は主に輸出向けであり、メルコスールの発足より、拡大が期待されている。また、林業（全国の植林面積の15%を占めている）と柑橘類の生産（濃縮ジュースが生産・輸出されている）は、ポテンシャルの高い産業として位置付けられている。良質の紅茶も生産・輸出されている。他方、タバコの生産については、国際競争力の低下により、減少している。

牛の頭数については、過去5年間に、約12%の増大を示しており、州政府は、口蹄疫撲滅州として認められることによって、ECC 諸国へ輸出できることを期待している。

製造業部門は、80年代に適用された地域別工業振興制度による税制優遇措置を活用して発展した部門である。大半の工場は農産加工分野の工場であるが、技術的に最も進歩している分野は繊維産業である。また、精米産業は、最も技術的に遅れ、かつ過剰施設容量を抱えている分野である。原料が豊富であるにもかかわらず、木材加工産業の発達は極めて遅れており、木材は州外で加工されるか、または、付加価値を付けずに輸出されている。

財政、民営化・規制緩和

1994年度の予算執行における財政赤字は、595 百万ペソの支出総額の1%以下に下がり、経常赤字は33百万ペソまで減少し、前年の財政収支より改善されている。最も成長している支出項目は、債務の利息支払いと人件費以外の財・サービスである。1994年の中央政府からの資金による投資額として、56.9百万ペソが予算化されている（Yacretaダム建設向けの予算を除く）。

州の上下水道事業は民営化され、民営化事業の監督機関も設定されている（Aguas Correntinas 社が落札し、30年間のコンセッション契約を締結している）。CorrientesとPaso de Los Libres市のカジノも民営化済である。電力事業については、民営化を進める計画はなく、また、1度民営化されたTurismo ホテルについて

は、受託業者との間に問題が発生し、州の管理下に戻っている。他方、規制緩和については、特に大きな進展は見られない。

開発計画

農牧分野における作物の転換が進められており、例えば、タバコの生産の一部が高価値なトマトやピーマン（ただし、未だ量が少ないため、輸出まで至っていない）に切替わっている。米の生産については、ブラジルの資本による大きな投資が実現されており、国際競争力を有する産品であることが実証されている。州政府としては、ブラジルの市場に参入するため、生産性の低い作物から米への切り替えを促進する政策を推進する必要がある。他方、イチゴの試験栽培も成功している。

また、林業も高いポテンシャルを有するものとされているが、他作物の生産を林業に切り替えた場合の実現性の検討が十分に実施されていない。耕作可能面積が149.5万ヘクタールであるのに対し、栽培面積が僅か15万ヘクタールであることから、同面積の拡大に向けた努力が必要である。

州の農牧部門は、多数の支援計画の対象となっている。NACION銀行は、羊生産からの転換等に向けた小規模農家向け融資制度（Programa Social Agropecuario）を設置している。INTAは、口蹄疫の抑制、穀物・油料作物の収穫の生産性向上、羊の育種、動物性繊維に係る研究・普及事業を実施している。また、IASCAV、SENASA（家畜衛生）、INASE 等も活動している。1995年には、San Cosme における国立温水養殖センターが活動を開始する。

製造業部門においては、中央政府の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、資本財調達向け融資34件（1.1 百万ドル）と活動資金向け融資94件（3.1 百万ドル）を実現している。

インフラ

中央政府の道路局（DNV）は、1994年から1997年にかけて、国道のリハビリに向け、106 百万ペソの投資を計画している。また、コリエンテス州における国道14号線のエントレリオス州との境界からPaso de Los Libres市の区間は、中央政府の民営化計画に含まれている。また、現在、大洋間輸送路（Corredor Bioceanico）計画に含まれ、最も重要な計画の1つとして位置付けられているSanto Tomas（アルゼンティン側）-Sao Borja（ブラジル側）間の橋梁の建設に係る検討が進められている。

電力分野においては、ヤシレタ水力発電所と132KV のネットワークとの接続に関する工事を実施するため、州政府は、8 百万ドルの借款を申請している（現在の州における電力料金は、ブエノスアイレスの料金を約10%上回っている）。

都市部の上下水道施設の改善を図るため、Empedrado、San Luis del Palmar、Santa Lucia、Paso de la PatriaとYapeyu市の上水道施設の新設・拡張工事が実施中である。これら工事の予算は、約5.5 百万ペソであり、大部分がCOFAPyS からの資金である。他方、Riachuelo、Paso de los Libres、Itati、Bella Vista、Paso de la

Patria、San Luis del Palmar、Juan Pujol、と San Roque 市における排水施設のリハビリを中心とする洪水防止（州面積の約57% が冠水しやすい地帯となっている）に係る工事が進められている。

表Ⅲ-11 : コリエンテス州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口 - 全国人口に占める% - 都市人口の%	795,594 - 2.4 - 74
面積/人口密度	km ² - 全国面積に占める% - 人/km ²	88,199 - 3.15 - 9
行政区画数	首都圏が総人口の34% を占めている	25
雇用事情	失業率 + 就業率 (1994年5月・10月)	15.5% - 19.2%
保健医療事情	病院数 - 診療所数	59 - 146
幼児死亡率	1991年	28.5 %
教育事情	5~14才人口の未就学率	9%
B. H. N.	B. H. N. を満たさない世帯の% (1991)	30.4%
GDPの構成比	第一次産業20.6%、第二次産業32.8%、第三次産業46.6% (1989)	
公的雇用	公務員数 - 経済活動都市人口に占める% - GDP の%	40,000 - 18 - 20
農業	播種面積 (千ヘクタール)	170
主要作物	米 (農業GDP の17%)、柑橘類 (195 千トン/年)、穀物等	
主要家畜	牛 (4,035 千頭)、羊 (1,394 千頭) (口蹄疫撲滅地域)	
製造業	食品 (73%)、繊維・皮革 (22%)	
輸出 (1990)	一次産品、農産加工品 総額 : 42.484百万ドル	

2) チャコ州

GDPの低下、生産活動水準の低下、経済構造のひずみ、製造業の後退、サービス部門の高い比重、小規模な民間部門、公共部門の拡大等、チャコ州の経済指標は、長期間にわたって悪化している。一方、文盲率、乳児の死亡率、失業率、貧困ライン以下の人口等の社会指標も最悪である。

最近、就学率は改善しつつあるが、15才以上の人口に占める未就学人口は、全国で最も高い割合（全国平均値：3.1%、チャコ州：9.9%）を示している。他方、保健医療分野も、医療サービスへのアクセスの問題やサービスの質の低さ等の問題を抱え、効率が悪い分野である。住宅の不足は、人口移動の影響を受けている農村部にて顕著である。B.H.N.を満たさない人口の割合は、最近改善しつつあるにもかかわらず、全国平均値の倍である。

公共部門は、民間部門の失業を補う部門として機能しているため、近年、大幅に拡大している。公務員数は、約5万人を越えるものと推定されており、正確な人数を把握するため、新しい名簿の作成が進められている。財政赤字を大幅に縮小する必要があり、このためには、民間部門とのコンセンサスを得、再教育制度と零細企業向け金融制度による支援を通じた公務員の生産部門における再就職が必要である。

州の経済は、産業連関が弱く、人口の自然増加を吸収する能力がない一次産業に依存している。失業率の上昇には反映されていないが、経済活動率は、ここ数年間にわたり、大幅に低下している。州の1人当たりのGDPは、全国平均の41%しかない。また、GDPの構成比においては、第二次産業の低いシェアが特徴となっている。主要産業は、全国の生産量の70%を占める綿花の栽培である。牛を中心とする畜産が第2の産業であり、過去5年間で、頭数は50%伸びている。林業は、無秩序な伐採がなされてきたため、これら伐採地約440万ヘクタールの内、約40%が激しく破壊されている。木炭、丸太（quebracho）、家具用材（algarrobo）等が主な用途である。

製造業部門においては、州の工業生産の約80%を占める繰り綿が主要産業である。

財政、民営化・規制緩和

1993年度の財政収支は、州税の徴収の拡大を達成しているが、支出総額の7.3%に相当する赤字を示している。支出に占める人件費の割合は56%であり、中央からの配分は財源の71%を占めている。1994年度の中央政府からの資金による州内の投資に向けた予算額は、64.5百万ペソであった。

民営化については、1994年に実施された州民投票の結果、州営電力公社（SECHEEP）と州営水道公社（SAMEEP）の民営化のために必要な州憲法の改正が不可能となった。一方、州営コンピューター公社（EcomChaco）と州営航空公社（AeroChaco）については、民営化が計画されている。州営銀行の場合、60%の民間の資本参加が実現された。規制緩和措置については、一部実現されているが、中央政府の評価によれば、専門職

役務、青果物市場、荷役・輸送事業、商店の営業時間、薬局等に係る措置の実現が遅れている。

開発計画

州政府は、地方における雇用機会や社会インフラの不足によって首都圏に集中している人口を徐々に再分散化させることを計画している。代替雇用機会の拡大を図るため、転換・職業訓練計画を策定中である。同計画の目標は、公務員総数の40%の希望退職の達成である。

第一次産業部門は、生産者が抱えている大きな債務（銀行融資と粗税の未払い）、綿花の害虫（ピクード）による被害、モノカルチャー的栽培がひきおこす水によるエロージョン、灌漑と排水の問題、畜産品の質の低さ、家畜における口蹄疫、ブルセラ病と疥癬の被害、道路インフラの不足、Barranqueras港の高い利用コスト等の問題を抱えている。第一次産業部門を対象に推進している支援策として、小規模農家における自給生産に対する支援、栽培面積の拡大と協同組合の形成の促進を目標とした中大規模生産者に対する融資制度の新設、Las Piamas砂糖工場の退職者（約1000家族）向け生産転換計画等が挙げられる。INTAは、綿花のヒマワリ、大豆、トウモロコシ等との輪作による生産の多様化を促進する計画を推進している。これに加えて、現在の1600～1900キロから試験的に得られている3000キロ程度までを目標とし、綿花の1ヘクタール当たりの取量の改善に向けた計画も実施中である。また、良質品種の導入と飼育技術の改善を通じ、畜産の拡大も試行されている。Saenz Pena地区の綿花小規模生産者の活性化に向けた事業が進められ、93の生産者組合の形成に貢献した。国の農牧水産庁は、天候不良による緊急事態が認められた8500の小規模農家に対する支援を実施しており、また、農業生産者向けの研修コースを開催している。また、国の工業庁の支援を通じて、地区別・業種別産業振興に係る協定(Polos Productivos)が締結されている。これらは、Machagai地区の木材加工部門、San Martin地区の果樹・野菜の加工部門、Charata、PinedoとLas Brenas地区の肉と穀物の加工部門、Castelli地区の蜂蜜生産部門等であり、これら部門の生産者は、融資や技術指導を受けている。

また、中央政府の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、資本財調達向け融資68件（1.7百万ドル）と活動資金向け融資94件（約3百万ドル）を供与している。

インフラ

国の道路局(DNV)は、1994年から1997年にかけて、チャコ州内の国道の整備に向けて25百万ベソの投資を計画している。また、同期間中、民営化道路を管理している民間企業も、国と同額の投資を計画している。

ラプラタ川流域に存在するチャコ州は、地域開発の観点から、貨物、旅客及び通信の重要な拠点となるべき州である。鉄道のベルグラノ線は、サルタ州、サンティアゴ

デルエステロ州、チャコ州3州の開発上、重要な役割を果たすMetan-Barranqueras港路線等、路線毎に民営化されている。また、両大洋間鉄道プロジェクトの実現を中心に、民間鉄道会社と各州政府間の連携が必要になってきている。また、これに関連して、Barranqueras港の改修と貨物収容能力の拡大やバラグアイーバラナーラプラタ河川輸送路計画（Hidrovia）を考慮したフリー・ゾーンの配置等も重要な課題となる。チャコ州、サンティアゴデルエステロ州とサンタフェ州の北部を含む約10百万ヘクタールに広がる低地（Bajos Submeridionales）の排水工事を通じた復旧計画は、複数州にまたがる重要な事業である。

州政府は、地方における飲料水と密林地帯における灌漑用水の供給に関する計画（アルコイリス計画）を推進している。他方、中央政府が実施している上下水道整備計画は、53万ペソ相当の工事を計画している。

表Ⅲ-12 : チャコ州

項目	単位・備考	数値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	839,677 - 2.6 - 70.4
面積/人口密度	km ² - 全国面積に占める%-人/km ²	99,663 - 3.6 - 8.4
行政区画数	首都圏は総人口の35%を占めている	25
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	17.5% - 21.5%
保健医療事情	医療サービスがない市町村に割合 (全国平均値)	40% (30%)
幼児死亡率	1992年	28 %
教育事情	小学と中学年齢人口の就学率	78% - 50%
住宅事情	過密居住指標	40~53%
B. H. N.	B. H. N. を満たさない世帯の% (1991)	38.3%
GDPの構成比	第一次産業27.3%、第二次産業17.3%、第三次産業55.5% (1988)	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%-公務員数	26% - 55,000
農業	播種面積 (変動が激しい) (ヘクタール)	5,300,000
主要作物	綿花、ヒマワリ、大豆、ソルガム、トウモロコシ、小麦	
主要家畜 (千頭)	牛 (2,373)、羊 (86)、ヤギ (184)、馬 (170) 口蹄疫感染地域	
鉱業	建築用砂と砂利の採掘 (小規模)	
製造業 (GDP の15%)	食品 (30%)、繊維 (24%)、化学製品 (21%)、木材・家具 (8%)	
輸出 (1993)	綿 (変動が激しい)、タンニン 総額: 121.0 百万ドル	

3) フォルモサ州

フォルモサ州の労働市場は、地域や社会層によって格差があり、生産水準の低下と低所得層における失業率及び潜在的依存率（経済活動人口と非経済活動人口との比率）の増大が確認される。

Ramon Lista、Bermejo 地区等は、国内で最も悪い社会指標を示している。人口の約22%が未就学人口で、小学年齢人口の未就学率は約10%に達している（社会福祉事業の大部分が小学校を通して実施されるため、問題は更に深刻である）。住宅の90%が粗末な住宅で、人口の90%が1部屋を3人以上で共有しており、また、B.H.N.を満たしていない人口の割合は93%に上る。

生産構造は、綿花の栽培を中心とする農牧部門と林業部門を主要部門としている。用材林は州の面積の約28%を占め、林業部門はGDPの5%を占めている。綿花の栽培面積は変動が激しく、繰り綿設備が（15万ヘクタール）遊休状態となっている期間が長い。全国の生産量の6%を占めている米の栽培は、ブラジルへの輸出の可能性から、有望とされている。

財政、民営化・規制緩和

1993年度の財政収支は支出総額の3.7%の赤字を示している。石油のロイヤルティに係る債務が国から返済されたため、同年の赤字は前年のものより少ない。州の自己収入は、僅か6%であり、支出に占める人件費の割合は60%を越えており、拡大傾向にある。

州政府は、連邦協定に署名しており、粗収入税の廃止を実行している。規制緩和措置の実施については、大きな進歩が見られない。民営化については、Formosa市とClorinda市の上下水道事業の民営化（コンセッション）が検討されており、Agua y Energia 国営公社が受け持っていた配電事業は民営化され、州営銀行の資本の60%の民営化が実施されている。州営の繰り綿設備、穀物の乾燥・貯蔵設備、カジノ等の民営化も計画されている。

開発上の問題点

国の農牧水産庁は、州の開発を妨げている主要要因として、州の農牧・天然資源省の過大な組織と効率の悪さ（レベルの低いスタッフと機材の不足等による）、排水施設の不足、綿花のモノカルチャーによる土壌の劣化、収益率の悪化、経済性の低い小規模農家の存在、森林資源の管理の不備、植物防疫上の問題（綿花のピクード、柑橘類のcancrosis）、家畜衛生上の問題（口蹄疫、ブルセラ病、狂犬病、ダニ、結核等）、不完全な家畜の飼育サイクル（牛の最終肥育は州外で行われる）、農産加工産業の不足等を挙げている。

INTAは、野菜のハウス栽培に関する試験・研究を進めている。また、畜産開発に向けた代替家畜生産の調査、小規模農家への支援、家庭園芸の促進等に関する計画も推

進されている。SENASAは、生きた家畜の移動に関する管理事業を継続しており、IASC AVは、綿花のピクードの撲滅に向けた各種事業の調整を行っている（ピクード対策については、パラグアイとの共同事業も進められている）。IDB とIFADが共同で実施している北東地域の小規模農家向け資金・技術的支援計画、林業振興計画、共同生産事業計画等も推進中である。

他方、サルタ州からチャコ州、コリエンテス州、フォルモサ州、ミシオネス州とメルコスールの隣接地域に天然ガスを供給するためのガス・パイプの建設計画が検討されている。

製造業部門においては、ピーマンと柑橘類の加工工場、Pirane地区における木材加工工場（地区別・業種別振興計画による）、大豆の蛋白質分離工場等の建設に係る計画もある。

中央政府の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、活動資金向け融資5件（2.6百万ペソ）を実現しており、また、上述地区別・業種別振興計画を調整している。

州の経済インフラについては、Hidroviaを通じた地域統合のため、Formosa 港における鉄道ターミナルの建設が必要となっている。1994年中、中央政府からの資金による投資の中には、道路局の15百万ペソ（国道28号線の補修を含む）、上下水道事業（PASPAY、PRONAPAC）の2.6百万ペソ等がある。

表Ⅲ-13 : フォルモサ州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口 - 全国人口に占める% - 都市人口の%	398,413 - 1.2 - 70
面積/人口密度	km ² - 全国面積に占める% - 人/km ²	72,066 - 2.6 - 5.5
行政区画数	州都が総人口の37% を占めている	9
雇用事情	失業率 + 不完全就業率 (1994年5・10月)	16.7% - 16.0%
幼児死亡率	1992年	32.6 %
教育事情	5才以上人口の未就学率	6.5%
B. H. N.	B.H.N. を満たさない世帯の%)	38.1%
GDPの構成比	第一次産業29.4%、第二次産業12.1%、第三次産業58.8% (1988)	
公的雇用	経済活動人口に占める% - 公務員数	20% - 32,000
主要作物	綿花、ヒマワリ、大豆、ソルガム、トウモロコシ	
林業	主な品種 : algarrobo, guayacan, quebracho colorado, quebracho blanco, lapacho, palo piedra	
主要家畜 (千頭)	牛 (1,300)	
鉱業	建築用砂 (年間5.2 万トン)、石油 (Palmar Largo油田)	
製造業	繊維 (繰り綿)、木材、食品	
輸出 (1993)	綿、石油、穀物 総額 : 13百万ドル	

4) ミシオネス州

1993年から1994年にかけて、生産活動水準は低下しており、この結果、失業率が急激に拡大し、前年の倍近くになっている。教育分野については、就学率はやや改善しているが、地区間の格差が著しく、ウルグアイ川沿いの人口の少ない地区における低い就学率が問題となっている。

80年代、州のGDPは、商業（卸・小売り）・ホテル・レストラン分野（143%）、電気・ガス・水道分野（89%）と製造業部門（68%）の成長を中心に、30.7%の成長率を示した。

農牧部門においては、農家数が約5万で、そのうち、63%が小規模農家である（小規模農家のほぼ全数が協同組合に加入している）。シェアを増大している産業用作物が主要作物であり、特にマテ茶は農業生産額の約50%を占めている。紅茶とタバコの生産も増大しているが、ツングの生産は低下している。柑橘類（オレンジ、レモン、ミカン）とサトウキビの拡大も顕著である。林業分野においては、天然林の選択的開発と人工林の開発を通じ、州の産業構造において重要な役割を果たしている。

製造業部門は、数少ない業種に集中しており、GDPに占めるシェアは29.5%（1970年）から21%（1989年）に減少しているが、マテ茶の加工は主要産業の1つである。他方、製紙産業は、製造業部門の生産に占めるシェアを拡大しており、現在、約23%に達している。製材・ベニヤ板加工は主要産業の1つであり、16%のシェアを示している。しかし、植林の拡大は、輸入品との競争と製紙産業による原料の吸収により、製材産業の成長に反映されていない。紅茶関連産業は、約10%のシェアを占めているが、これは減少傾向にある。

観光分野も州の主要産業の1つであり、重要な収入源（1993年7月における観光収入は27百万ペソに達した）となっている。観光分野が抱えている問題として、ホテルの収容人員の不足、ブラジル側との激しい競争、不十分な観光サービス、イグアスにおける国際空港の不整備等が挙げられる。

ミシオネス州からの輸出は、1993年において140.6百万ドルに達し、1991年の輸出額に対し、32%の拡大を示している。輸出の主要品目は、タバコ（36.5百万ドル）、紅茶（17百万ドル）、マテ茶（32百万ドル）、バルブ、ツング油等である。タバコは、米国市場へのアクセスに制限があり、紅茶の場合、国際市場は最も競争が激しい。マテ茶は、現在、90%が国内市場向けであるが、ブラジルへの輸出が有望とされている。ツング油の輸出については、ここ数年間にわたり、安定している（4百万ドル）。他方、バルブの場合、国内需要の低下により、輸出が促進されている。

財政、民営化・規制緩和

1993年度の財政収支は、総支出額の2.5%に相当する財政赤字を示している。経常収入と支出に限って見れば、州の財政は更に厳しい状況にある。同年の経常支出の伸び（23%）は、収入の伸び（8%）を大幅に上回っている。支出の拡大の主要要因は、人件

費以外の財・サービス関連支出の拡大にある。

民営化については、使用されていなかった施設や機材（タバコの乾燥工場、ホテル、自動車、飛行機等）等を中心とした小規模な民営化のみ実現されている。大規模な民営化については、州営電力公社（EMSA）を民営化する計画があり、IMMSA（州営鉱山会社）の場合、民営化に係る入札を3回行なったが、応募者が現れなかった。イグアスのカジノは、民営化（コンセッション）済であり、州営テレビ局については、民営化する計画はない。州営製紙公社（Papel Misionero）については、人員の50%削減等、合理化が進められており、紙の国際価格の上昇を待って民営化する計画である。水道局の事業については、民営化（コンセッション）に向けた規制枠組案が作成済である。州営保険会社については、保険市場の規制緩和は実現されたが、民営化に関する進歩は見られない。州営銀行は、株式の100%の売却を通じ、民営化された。

連邦協定による約束事項については、印紙税、粗収入税や特別税の廃止や規制緩和措置の実現を通じ、十分な履行度を示している。

開発計画

ミシオネス州では、小規模農家の支援計画（小規模農家の組織化能力の強化を目的としたもので、ミシオネス州の自己資金とIDBとIFADからの資金〔6.4百万ドル〕を通じて実施されている）や小規模農家における女性の役割の拡大を目的としたMujer Rural 計画等が推進されている。

公共投資計画については、北東地域の生産部門の発展を目的としたプロジェクト向けのIDBの資金供与計画、小規模ダム建設による農村部の電化計画、製材工場の廃棄物を利用する発電計画、Deseado-Capanema（ブラジル）間の道路建設（Wanda-Deseado間の国道19号線の建設については予算手当が行なわれているが、Deseado-Capanema間は未だである）、高級ホテルの建設を通じた国道12号線沿いの800ヘクタールの公有地の開発に係る計画等がある。

中央政府の上下水道整備計画（PRONAPAC）を通じ、ヤシレタ・ダムの建設によるボサダス市の冠水を防止するための工事に60百万ペソの投資が計画されている。

中央政府の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、資本財調達向け融資78件（4.1百万ドル）と活動資金向け融資250件（10百万ドル）を実現している。

表Ⅲ-14 : ミシオネス州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	842,900 - 2.6 - 63
面積/人口密度	km ² - 全国面積に占める%-人/km ²	29,801 - 1.1 - 28.3
行政区画数	州都が総人口の28% を占めている	17
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	23.4% - 22% (推定)
保健医療事情	診療所数 - 病院数	190 - 35
幼児死亡率	1991年	26.4 %
教育事情	5才以上人口の未就学率	6.4%
住宅事情	粗末な住宅の%	65%
B. H. N.	B. H. N. を満たさない世帯の% (1991)	32.8%
GDPの構成比	第一次産業17.4%、第二次産業25.5%、第三次産業57.1% (1989)	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%-公務員数	9.8% - 32,200
農業	播種面積 (ヘクタール)	587,100
主要作物	マテ茶 (農業GDP の50%)、紅茶、タバコ、シアガラギリ、柑橘類、カウキビ	
主要家畜 (千頭)	牛 (217)、豚 (112)、馬 (11)	
製造業	紙 (23%)、マテ茶加工 (21%)、製材・ベニヤ板 (16%)、紅茶 (10%)	
輸出 (1993)	タバコ、紅茶、マテ茶、パルメ、きり油 総額：140.6 百万ドル	